

令和元年度平塚市子ども・子育て会議
第2回全体会議 会議録

日時：令和元年8月26日（月）午後1時30分～午後3時40分
場所：平塚市役所本館6階 619会議室

1 議題

第2期子ども・子育て支援事業計画素案（たたき台）について

事務局が、子ども・子育て支援事業計画（第2期）素案（たたき台）について、資料1、2、3に基づき説明した。また、素案（たたき台）に対する委員からの意見を、本日の会議のほか、指定の期日まで受け付けることを説明した。

【質疑応答は次のとおり】（本会議録中のページは、資料1のページ番号を示す。）

[第1章～第3章]

委員：行政が必要なこと、アンケート調査で出てきたことを体系的に整理していることを一般市民がどうこうするのは難しい。行政が相当な力を持って体系的にやっているわけだが、愛称（仮）「ひらつか子育て応援プラン」は、行政がやっているのに誰がどこへ応援するのか。評価するのも行政、応援の意味が少しずれているので、例えば充実プランならば使えると思う。どこに対しての応援かどこかで説明が必要となる。アンケート調査によって、パーセントが出ているが、図を見ると何パーセントか分かるので、それよりも例えば31ページで放課後のどのように過ごさせたいのか、サッカークラブとかは70%と書いてある。だから何だとなる。一般市民はその先を知りたい。「サッカークラブが70%で、自宅が67.9%となっている。したがって、社会体育等の環境整備が急務である。」とか、だから何だということを書いてほしい。ねらいは説明の中であったが、全部パーセントを言っているだけで、どちらの方向に行きたいというのがここに表れていない。単に事実だけを述べているように取れてしまう。その辺の工夫ができれば良いと思う。

事務局：応援とは、あくまで案として事務局から提案させていただいた。地域をはじめ社会全体で子どもや子育て世代の方々を支えていくという意味で提案した。この辺りも委員さんからの意見をいただいて、的確なものになればと思う。アンケート結果は、何パーセントか見ればわかると、確かにそうである。前回と比較して傾向や変化を加えた方が良いと思う。課題についてはアンケート結果のところに載せるのか、又は取巻く課題のところに載せるのかは検討させていただければと思う。

会長：アンケート結果を受けて施策はどうなるかについて、第4章がそれを受けている。ただ第4章では、アンケートを一つ一つ受けていない。つながりが見えてこない。第4章の記載を工夫すると今の意見が明確になると思う。施

策の展開は第3章までを受けて、第4章以降があると考えている。一つ一つ対応させることも難しい。その辺も踏まえて第4章を考えていければよいのではないか。応援は行政が子育てを応援するのではなくて、行政はみんなが応援できる体制を作るために施策を起こしていくということで良いか。また、次世代育成計画や母子保健計画などの施策もあり、子ども・子育て支援事業計画だけではないので、広範に取れるよう名称に幅を持てるようにしたいということが良いか。

事務局：そのとおり。

委員：34ページの基本施策（市の取組み）実施状況の振り返りに評価基準とあるが、評価は自己評価か。

事務局：事業を行った担当課が自己評価し、子ども・子育て会議の子育て支援事業推進部会で部会委員に評価内容を確認していただいている。

委員：2点質問がある。32ページの育児休業の取得状況、取得日数が載っているが、アンケートは、2,500通送り、1,349通返ってきたと思うが、公務員は入っているか。公務員が入っていると取得状況が高い率になると思う。民間企業に勤務している人だけのアンケートだとこの数字は当てにならないようになってくる。もう1点は、表の見方を教えていただきたい。6ページの子どものグラフは、平成31年の1,936人は何歳児か。0歳児が次の年に1歳児になると人数が増えていくということか。

事務局：平成31年の1,936人は5歳児である。また、平成27年～31年は実績の人数である。例えば、27年の0歳児は1,773人、28年の1歳児は1,869人、29年の2歳児は1,909人のように、年齢が上がるとう人数が増えている。これは、転入者、転出者の増減による社会増のためと考えられる。

委員：年齢が上がるにつれて人数が増えているのに、上の表で0歳から14歳の人口が減っている説明がつかないと思うが、どういう理由か。

事務局：ここ数年、区画整理が終了した真田・北金目地区で子育て世代が増えている傾向がある。特に29年は0～4歳児の転入者数が県内で一番多かった。その傾向がこの人口増に影響が出てくる。今後区画整理が落ち着いたところで、事務局がどこまで予測できるかということで、今後見直すこともある。

アンケート時に、対象者の親の職業を考慮して調査しているかについて、職業は考慮していない。住民基本台帳から無作為に抽出しているため、職業はわからない。

委員：アンケート調査は無作為で抽出された2,500人に送られて、53.96パーセントの方から回収できたとのことだった。市に住んでいる人の平均の傾向は見るができると思うが、実際子育ての支援が必要だったり、緊急を要するような支援を必要だったりする人たちは、むしろアンケートでは

拾えない人が多いと思う。傾向にも当たらず、アンケートにも答える余裕や考える余裕もない人が多いとも思う。そういう人たちの意見をどういふふうに取り上げるのかと思う。そういう人たちの課題も取り入れていただきたい。

事務局：アンケートだけですべてを決めるのではなく、市の子育て施策であるつどいの広場、子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター、病後児保育といった施設からも、実際使われている人の声を、毎月の報告でいただいている。ある程度把握しているので、その辺は課題として挙げていきたいと考えている。全ては難しいが行っている施策の中で出てくる声を吸い上げていく。その辺りも施策の中に入れていこうと考えている。

会 長：各年次で施策を評価し、そこに問題点等が挙がってきている。そういうことも踏まえて計画を作ってもらえるとありがたい。

事務局：評価内容も入っているので、評価の中で課題が挙がったもの等も踏まえて作ることになる。

会 長：アンケート調査は、国からの指示で各自治体は行っているものか。

事務局：アンケート調査の手引きに示されており、それに基づいて行った。

会 長：アンケート結果はもちろん書かないといけないが、市独自の問題点も押さえていると思うので、そういうことについてもお願いしたい。

[第4章]

会 長：86ページに実施事業として、発達支援コーディネーターの育成・配置事業の記載がある。第2期計画から追加される事業だが、今、保育・教育現場では、発達障がいを持つお子さんが増えている。こういうお子さんにどういふ対応をしていこうかということが切実な問題となっている。今職員として保育教育に従事している方々に研修等を行って、力をつけていくという解釈でよいか。

事務局：公立保育園・認定こども園の保育士を発達支援コーディネーターとして養成している。現在公立各園に複数名の発達支援コーディネーターの資格を持った保育士が在籍している。今年度も育成し、来年度新たに4人が発達支援コーディネーターとなる見込みである。

委 員：「事業の概要と今後の取組み」について、書式を整えながらアンケートの状況も述べるということだが、「事業の概要と今後の取組み」と「平塚市の現状や課題」も合わせて載っていると読んでいて分かりやすいと思った。

事務局：第1回会議で平成30年度版の点検・評価事業評価シートまとめを配付した。これに今後の課題を載せているので、併せて見てもらえると理解する一つの方法になるかと思う。事業計画は5年間となるので、各事業は毎年度評価をした中で、事業の細かい状況や課題を毎年整理してやっていこうと考え

ている。計画に細かく載せると事業自体がその後限定される面もあるので、事業計画については、各事業では大まかなものと認識していただいた方がよいと考えている。

会 長：すべて載せるのは難しいと思う。質問があったところを説明対応することは可能か。

事務局：対応させていただくことは可能である。

[第5章、第6章]

会 長：101ページ以降で、平成31年度見込みが空欄で、令和2年度以降は数値が入っている。平成31年度見込みが空欄となっている説明をしていただきたい。

事務局：過去数年の状況を見て、令和2年度のニーズ量を出すにあたっては、平成31年度があつて、令和2年度につながっているのも、その間をつなげるような予測した数値を載せて、計画を出したいと考えている。

会 長：令和は基本的にはアンケート調査からの数値か。

事務局：アンケートの回答者によって、回答に偏りが出る設問も有りうる。したがって、ここ数年の状況なども踏まえて利用者数などを見込んで数字を出している。

- 2 出席者：落合会長、黒田副会長、金田委員、中村委員、真壁委員、鷺尾委員、土方委員、山口委員、清田委員、小嶋委員、大山委員、佐久間委員、大木委員、大久保委員、久世委員、成川委員、森谷委員、佐野委員
- 3 傍聴者：1人
- 4 事務局：健康・こども部長、保育課長、健康課長、保育課6人、こども家庭課1人、青少年課1人

以 上